

日中関係の「新たなスタートライン」に立って

——今後のよりよい関係構築のためにできること——

東京大学大学院法学政治学研究科教授 高原明生
早稲田大学社会科学部教授 劉 傑

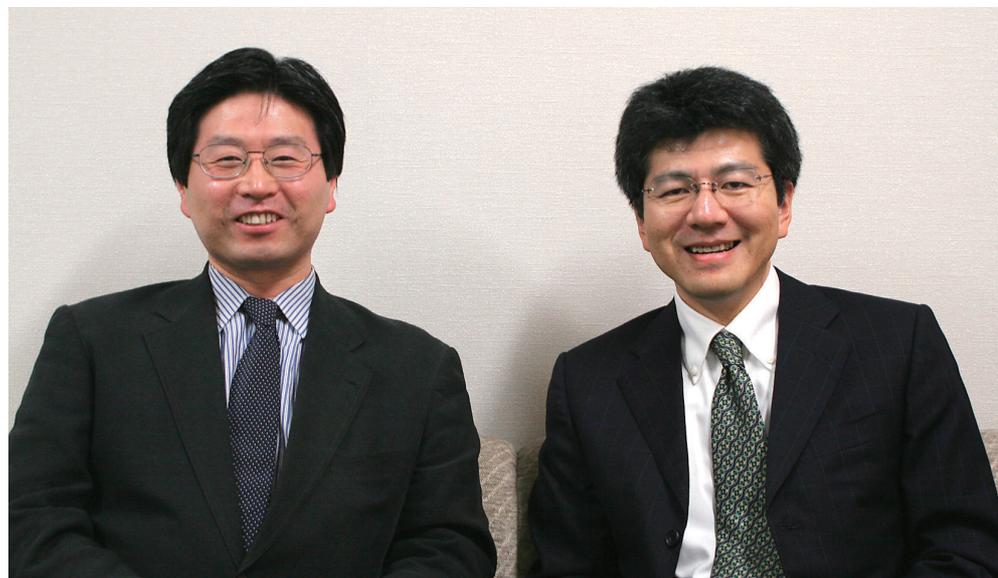
戦後の歴史と日中関係に中国国民の視線を向ける発言

——小泉内閣時代、「経熱政冷」といわれ、日中関係は政治的にはあまり好ましい状態ではありませんでした。しかし、2006年10月の安倍晋三前首相の訪中、07年4月の温家宝首相の来日、08年5月の胡錦濤国家主席の来日と、日中の政治面における関係は急速によくなりました。

高原明生 日中のいい関係は、もっと早く実現すべきだったし、実現できたはずだと思います。1998年11月に江沢民国家主席（当時）が来日した際、過去の戦争について謝罪を要求したり、日本の歴史認識が不十分だと発言するなどして、日本人の間には違和感が広がりました。しかし、そのときの共同宣言で「平和と発展のための友好協力パートナーシップ」が謳われ、協力関係の大枠が約束されたのです。00年10月の朱鎔基首相（当時）来日の際には人民解放軍の海軍と海上自衛隊の艦艇の交流が決まりましたが、その後、靖国問題をはじめとするさまざまな問題によって再び日中関係は停滞しました。現在のいい関係は、本来の軌道に戻ったという印象です。

一度こじれた関係をもとの軌道に戻すのに有効だったのは、共通利益に基づく「戦略的互惠関係」を築くことでした。今回の日中首脳会談の大きな成果は、戦略的互惠関係を発展させるという方向性が確認でき、また、その内実を豊かにするためのさまざまな合意ができたことだと思います。

劉 傑 今回の胡錦濤さんの訪日で私が注目しているのは、彼が繰り返し「日中関係は新しいスタートラインに立った」と発言していたことです。中国の指導者は、「新しい地点に立つ」という言い方をよくします。しかし今回の発言は単なるスローガンではなく、内実を伴うもの



主な内容

- PROJECT REPORT
産学連携のメカニズムと
技術革新における大学の役割
石塚 哲也 5
- OPINION
「人と人」のジャーナリズム
フロイド・K・タケウチ 6



- SPF UPDATE 8
- PUBLICATIONS 8



劉 傑 (りゅう・けつ)

1962年北京生まれ。北京外国語大学を経て、82年来日し東京大学に入学。93年東京大学大学院人文科学研究科博士課程修了。聖心女子大学・フェリス学院大学・淑徳短期大学の非常勤講師、早稲田大学専任講師、同助教授を経て2003年より教授。コロンビア大学客員研究員も務める。96年大平正芳賞受賞。日本歴史学会、史学会、軍事史学会、日本国際政治学会、アジア近代史学会所属。『日中戦争下の外交』『中国人の歴史観』『漢奸裁判——対日協力者を襲った運命』などの著書がある。

だと思えます。私が思う「新しいスタートライン」のひとつは、歴史問題です。今回の来日中、胡錦濤さんが早稲田大学で講演をしましたが、そのなかでは過去2000年の交流の歴史と戦後の日中友好の歴史を強調し、その間の戦争という不幸な歴史については軽く触れるにとどまりました。これもひとつの変化ととらえることができます。

胡錦濤さんは、戦後日本の中国に対するODAを含めた協力と、戦後数十年間にわたって中国に協力してきた日本人に感謝を述べ、しかも「日本の中国に対する支援を、我々は永遠に忘れません」という表現を用いました。これは非常に重い感謝の表現です。日本の対中援助に対し、この表現を用いたことには、大きな意味があると思えます。

中国の国家主席がこういう発言をしたのは初めてです。ここから、戦前の不幸の歴史から戦後の日本の歴史と日中関係の歩みに、中国国民が視線を変えようとするように積極的に導くという思惑が読みとれるのではないのでしょうか。

高原 そういう決意を中国の首脳部が

しているとしたら、非常に喜ばしいことです。

日中共同声明に秘められた 中国の変化の意思表示

高原 今回の日中共同声明のなかには「国際社会がともに認める基本的かつ普遍的価値の一層の理解と追求のために緊密に協力する」という発言がありました。そこまで踏み込んだ言い方をしたのは、非常に印象的でした。

劉 中国の学界には、中国には独自の歴史があり、独自の民主主義を追求すべきだという意見もありますが、人権や民主主義など、国際社会で一般的に認められている価値を受け入れてもいいのではないかと主張する研究者も増えていきます。中国は核心的価値を確立しなければなりません、それを育てていくために、従来の儒教的な価値観だけでなく、国際社会で認められているような基本的かつ普遍的な価値観も受け入れるべきだという考え方は、学界ではかなり一般的なものです。これが声明のなか書き込まれたということは、非常に意味のあることだと思います。

高原 中国も、国際社会のなかで国際的なスタンダードに則った協力関係を築いていく、というメッセージと考えていいのでしょうか。

劉 国際社会に溶け込んでいくというひとつの意思表示ではあるでしょうね。

高原 国際社会とのかかわりが増えるなかで、国際的な物事の考え方や進め方、やり方とある程度平仄をあわせていくほうが問題が起きず、独自のやり方を貫こうとするとさまざまな摩擦が生じるという現実を自覚するようになったということでしょうか。

今回の共同プレス発表にはアフリカについての言及もありましたが、私は今年の2月にアフリカを訪れたとき、中国にはODAという概念がまだないということを知りました。中国は第三世界の

一員であり、中国がアフリカに行くのはいわば南南協力であって、ドナーとレシピエントの関係ではないという姿勢をとっていますが、実態は後者です。ドナーにはドナーのルールやエチケット、協調の必要などがあります。中国はいま、自信が出てきたこともあり、現実存在する問題を率直に認め、ドナーのやり方に自分たちのやり方をどうあわせていくか考えるようになりました。日本のODA憲章に対する関心も高いです。

劉 国際社会から中国が常に指摘されているのは、国際社会のルールを守ることと、透明性を高めるということです。ルールには、人権も含めた普遍的な価値観の問題も含まれます。この2点への対処については、首脳部も考えていると思います。

もうひとつ、国民の意識をどう変えるかも大きな課題です。中国の国民は、国外からいろいろと指摘、あるいは批判されると、「なぜいじめられなければならないのか」と感じる傾向があります。中国政府は、今回の四川大地震に際して積極的に国際的な支援を受け入れる姿勢を示すことで、「国際社会とは、問題があるときには批判もするが、困ったときには必要な存在だ」ということを国民に示しました。その結果、国民の国際社会に対する理解はだいぶ変わったと思います。特に、日本に対する評価はがらりと変わりました。今回の地震は非常に不幸な出来事でしたが、中国国民にとって、国際社会と中国がどういにかかわり方をすべきかという点で、非常にいい学習の機会にもなったと思います。

しかし、中国が本格的に近代化を始めたのはわずか30年前のことです。世界は、中国がまだ近代化を始めたばかりの国だということを認識する必要があると思います。もちろん中国には、大国としての自覚をもつことや国際社会のルールを守ることが要求されます。しかし、中国はむしろこれから成長していく国なのです。人間の意識の近代化は、30年

ではできません。それは、国際社会との長期にわたる付き合いのなかで実現していくことです。ですから、長い視点で中国の近代化をサポートするという姿勢もある程度必要だと思います。

——国際社会と協調していくにあたってまず日本と協力することに意味があるのだ、というような日本の新しい価値が中国で見出されているのではないのでしょうか。

劉 そうですね。地理的にも近く、文化的にもつながりがありますからね。今回の地震でも、日本の緊急援助隊が最初に入りました。近代の不幸な戦争の歴史を乗り越えて、戦後の日本の変化に注目したら、日本は戦前とまったく違う国になったということを知ると、中国の人々も理解するようになります。そうなれば、日本は中国にとって一番頼りになる存在になるでしょう。

中国には「滴水之恩、当以涌泉相報」という言葉があります。自分が困ったときに助けてくれた人に対する恩は、一生忘れないという意味です。今回、特に被災地の人々はそれを実感したはずですよ。

あれだけ大きな国で考え方を変えていくのは、非常に大変なことです。特に、平和な状況のなかでの方針転換は難しい。中国が方針転換をするのは、大きな変化があるときです。唐山大地震が発生し、周恩来と毛沢東が亡くなった1976年もまさにそうでした。文化大革命が終結し、新しい時代が訪れることになったのです。今回の地震も大きな変化のきっかけになるかもしれません。しかしそれは、地震が変化をもたらすということではなく、地震が起こる前からあった大きな流れを加速させる要因となるかもしれないということです。

ただ、日中関係がいい雰囲気になったのは、福田内閣が基本的に中国との関係を重視する方針で外交政策を進めているためです。内閣が変われば、また

変わるかもしれません。

高原 小泉内閣時代の教訓は、日本側でも中国側でも自覚していると思います。日本側については、私はあまり心配していません。

安定的日中関係を築くために いま何をしておくべきか

——今後の中国と日本の経済関係についてはどうお考えですか。

高原 中国のWTO（世界貿易機関）加盟と同じ頃に始まった小泉内閣時代は経済が非常に熱かったわけですが、ここにきて少しその熱が冷めている感じもあります。日中間の経済関係は、節目にきているという印象がありますね。しかし、相互依存、相互補完という形の経済関係はそう簡単に崩れるものではないでしょう。

劉 食の問題に関しては、中国の国内需要が増えると、今後、中国の農産品の日本への輸出は減少する可能性があります。ですから、農業分野の交流も、単に中国から日本に農業製品を輸入するという視点ではなく、いかに共生するかという協力関係をつくるのが大事だと思います。

日本の農業人口は減っており、せっかくの農業技術を活かす環境も十分ではありません。ですから、その分野で協力する可能性を探る。あるいは、中国の農業技術者の研修をさらに受け入れ、一定期間日本で農業に従事してもらって、農業製品を逆に中国に輸出するといったことを考える。つまり、日本が中国から輸入するのではなく、中国へ輸出するという方向に発想を変えていかないといけないと思います。

高原 私が心配しているのは、すでに一部では始まっていることですが、中国が鉱産物などの天然資源を輸出してくれなくなるという事態です。WTOは輸入制限をしないよう指導していますが、輸



高原明生（たかはら・あきお）

1958年生まれ。81年東京大学法学部卒業、88年英国サセックス大学開発問題研究所博士課程修了（D.Phil.）。桜美林大学国際学部助教授、立教大学法学部教授などを経て、2005年東京大学大学院法学政治学研究科教授。05～06年、ハーバード大学客員研究員。アジア政経学会、日本国際政治学会、日本比較政治学会、日本現代中国学会、日本平和学会所属。『The Politics of Wage Policy in Post-Revolutionary China』、『「中国」の時代』（共著）、『毛沢東、鄧小平そして江沢民』（共著）、『東アジア安全保障の新展開』（共編）などの著書がある。2007年より笹川日中友好基金運営委員。

出制限についてはいまのところ決まりはありません。この問題は、中国資本の入った第三国の会社が他国への輸出をやめるといって現れていると聞きます。

劉 天然資源の利用は環境破壊にもつながりますから、地球規模、特に東アジアのなかでどう協力しつつ限られた資源を有効利用するかという方向で協力関係をつくっていくべきです。将来を見据えて、両国がいかに信頼関係を構築して、共存共栄のために資源を有効利用していくかという話し合いを始めるべきでしょう。そうでないと、資源問題で不信感が芽生え、新たな問題が生じることにもなりかねません。

高原 ヨーロッパでは、石炭鉄鋼共同体がEUに発展しました。アジアのエネルギー消費大国である日中韓が協調、連携していくことは大変重要だと思います。石油に関しては数年前から北東アジア石油フォーラムがありますが、さまざまな資源についてもそういったものが必要でしょうね。

——2008年には北京オリンピックが、10年には上海万国博覧会があります。そのあと、中国バブルが崩壊するという説もあります。そのとき、日本はどうすべきだとお考えですか。また今後、日中関係はどのような方向に向かうと思われませんか。

高原 いまや中国は世界の工場であり世界の市場です。中国が大変なことになる、世界中に影響が及びます。日本は最も被害が大きい国のひとつかもしれませんが、中国がこれだけの大国になってしまった以上、日本だけで支えることは難しいでしょう。中国経済に大きな問題が生じた場合、日本が中心となって、世界中の国々と連携しないと対処できないと思います。

劉 政治面に関して、日中関係を安定させるには、まだいくつか壁を乗り越えなくてはなりません。そのひとつは、日本が国連の常任理事国問題にどう対応するかということです。

日本が国連、あるいは国際社会でリーダーシップをとるにあたっては、中国にとって不利益にならない、あるいは利益になるという印象を中国の人々に与えることが大事だと思います。日本がアジアの平和のために努力しているという姿勢を中国国民に納得させられれば、「日本が常任理事国になることは中国にとって悪いことではない」という認識も生まれると思います。日本が国際社会での存在意義を認められ、日本人自身が自覚をもってその役割を果たすことができるようになれば、日中の政治関係もかなり安定してくると思います。

総統選挙を終え、現在、中台関係は中国にとって好ましいものになっています。今後、中国と台湾の関係がどうなっていくかということもしっかり読んで、ひとつの方針を打ち出して相互の信頼関係を構築していけば、常任理事国問題もクリアできるのではないのでしょうか。

高原 日中間には多くの誤解があります。台湾問題に関しても、日本人が台湾についてどう思っているのか、何か意図を隠しているのかいないのか、中国の人々が現実を理解することが日中関係にとってプラスになります。台湾問題をめぐる日中間の議論がもっとあってもいいと思いますね。

劉 これまで、日中の中で台湾について話し合うことを避けてきました。歴史問題がある程度乗り越えられたら、次の障害は台湾問題でしょう。それをどう乗り越えていくかが、政治関係の安定に直結します。

高原 日中関係は経済関係が先行してきています。北京オリンピックや上海万博のあと何か起こった場合、日本が経済的な側面でサポートできれば、国民の間の信頼の醸成と政治的関係の発展にもつながるのではないのでしょうか。

劉 その可能性はあります。北京オリンピックが終わったあとどうなるかはわかりませんが、何かあったときの対応策、危機管理の話し合いを何らかの形で始めてもいいでしょうね。

高原 リスクは中国にだけあるわけではありません。明日にでも関東大震災が起きるかもしれない。そのときに中国から緊急援助隊として人民解放軍の人たちが飛んでくるということも十分考えられます。そういう心の準備は、双方でしておく必要があるでしょうね。

民間の団体に必要なのは 先見性と長期性

——SPFでは、日中の若手歴史研究者や国防関係者の交流事業などを行っています。今後、SPFのような民間の団体が、よりよい日中関係を築くためにできることはあるのでしょうか。

高原 やはり、政府がやりにくいことをやることに大きな意義があるのでしょうか。政府は、目配りという点でも人的資

源という点でも限界があります。民間の団体は、政府の目が届かないようなところで、なおかつ意義のある部分、たとえばメディアや医師、教員といった公的に影響をもつセクターに重点をおいて活動するのがいいと思います。その意味で、SPFの活動は非常に意義深いと思います。

劉 実際に問題が起きたとき、対処能力が高いのがいい政府です。しかし、これから起こるかもしれないことを予測して、政府より先にできるだけのことをやっておくのが民間の重要な役割だと思います。日中の国交関係の歴史をみても、まず民間が先にいろいろなことを進めて、その蓄積のうえで両国の国交正常化ができたというプロセスがあります。

日中間のさまざまな問題について、民間の知恵で何が起こりうるかを考えて予測し、それに対して政府より先に行動を起こす。たとえば信頼醸成に役立つようなことを政府より先にやっておけば、政府もその流れに乗って政策を進められます。そういう環境づくりの力を日本の民間は十分もっていると思います。日本と中国は今後どうあるべきかというイメージをもって、そのために何をなすべきかという先見の明を働かせるような役割が大きいと思います。

SPFは自衛隊と人民解放軍の交流事業を行っていますが、これは典型的な成功例だと思います。安定した日中関係をつくるために、防衛関係者同志の信頼関係は不可欠です。そのほか、さまざまな分野で協力していますが、その努力は高く評価していいと思います。現在、私も参加させていただいて若手歴史研究者の交流事業を行っていますが、知識人の意見が政府の方針に影響を与える時代になっていますから、これも民間でしかできないような一歩先を読んだ交流だと思います。

高原 必要とされるのは、先見性と長期性ということですね。

産学連携のメカニズムと 技術革新における大学の役割

笹川平和財団研究員 石塚哲也

国際的に注目される産学連携

世界的な潮流として、知識や技術を資源として活用する経済活動が注目されている。特に大学で生み出された知識や技術を企業に移転し、新たな産業育成や技術革新を目指す産学連携は、各国の経済発展に寄与する取り組みとして期待が高まっている。こうした期待を背景に、現在世界各地の大学では、さまざまな分野において産業界との連携、協力が進み、大学で生み出された知識や技術が特許化され、それが新たな産業を支える源泉として、また大学の新たな収入源として期待を集めている。

しかし、そこにはさまざまな疑問や関心もある。産学連携の方法は大学で生み出された知識や技術が単純に産業界に移転されるという構図だけではないのではないか、産学連携を促進するために有効なメカニズムとは何か、大学と産業界との関係強化は中立的な研究・教育機関として公共的な役割を担ってきた大学の社会的機能を問い直すことにもつながるのではないか……。また、こうした産学連携への期待は、経済開発を支える技術革新政策の一環として、途上国の大学が生み出す知識や技術がもたらす経済発展への効果にも及ぶ。たとえば、途上国が国家政策として位置づける技術革新制度において、途上国の大学がどのような役割を担っているのか、また、その課題があるとすれば、それは何なのか。

こうした知識と技術の活用をめぐる議論について、SPFは2007年度から、産業界と大学との間における知識や技術の移転メカニズムの実態、アジア諸国での技術革新制度に対する大学の役割を

テーマに、今後の産学連携のあり方を考えるための調査研究事業を支援している。

SPFが助成する2つの事業

助成事業「先進4カ国の産学連携メカニズムに関する国際比較研究」（助成先：産業高等教育評議会〔英国〕）では、先進4カ国（英国、日本、カナダ、米国）を対象に、自動車・鉄鋼などの製造業から金融・通信などのサービス業、ベンチャー企業を含む、各国20社の大企業・中小企業への聞き取り調査を行い、産業界の視点から産学連携の実態とメカニズムの把握を目的として調査研究を行っている。

これまでの調査で、英国では大学と企業の研究者との個人的なネットワーク構築を通じて連携・協力につながる場合が多いこと、日本では産学連携が大学と企業との共同研究という形態で実施される場合が多いという状況が把握された。また、カナダの企業にとっては、大学との共同研究や研究施設の提供などの協力が「企業の社会的責任（CSR）」としてとらえられる傾向もみられた。さらに米国では、企業が連携先を国内だけでなく海外の大学にも求める動きがみられ、産学連携がさまざまな関心とメカニズムを通じて進められている実態が把握された。調査研究結果は、2008年度に国ごとにレポートにまとめられ、ロンドン、東京、オタワ、ワシントンDCで開催されるセミナーで報告される予定である。また、08年秋にサンディエゴで開催予定の国際シンポジウムでは、4カ国の比較分析に基づく研究成果が報告される予定である。

もうひとつの助成事業「技術革新制

度における大学の役割とインパクト」（助成先：シンガポール国立大学アントレプレナーシップセンター）では、シンガポール、日本、韓国、中国、香港、台湾、インド、タイ、マレーシアにおける技術革新制度と大学の役割をテーマに、各国・地域の科学技術政策の状況と各国の主要大学における産学連携の実績、技術移転機関の役割や課題などについて調査が行われている。

08年2月にバンコクで開催されたワークショップでは、各調査対象国・地域における科学技術政策のほか、大学からみた産学連携の取り組みが紹介された。たとえば、九州大学では知的財産本部を中心に地場企業との間で連携が積極的に推進されており、マレーシア・マルチメディア大学では教員、学生によって通信情報分野におけるベンチャー企業の設立が推進され、インド工科大学では、同大学の卒業生が勤める企業が大学に働きかけて連携を推進している状況などが紹介された。この調査研究成果は、08年秋到北京で開催予定の国際シンポジウムで報告される予定である。

2つの事業とも08年度に最終年度を迎えるが、双方が産学連携をテーマにした相互補完的な調査研究内容であるため、調査研究成果の統合が計画されている。前述の米国と北京の国際シンポジウムには、各助成事業にかかわった研究者が参加し、調査研究成果を報告、討議する予定である。そして、各助成事業の最終成果物をひとつのパッケージとしてとりまとめることが計画されている。

両事業の研究成果が、広く産業界、大学、政府関係者等の間で共有、活用されることが期待される。

「人と人」のジャーナリズム

——「太平洋島嶼国ジャーナリスト養成」事業を通じた日本と日本人への理解——

『パシフィック・マガジン』発行人 フロイド・K・タケウチ

参加者にハードな仕事ぶりを求める 他に類をみない事業

三重県の離島、^{とうしじま}答志島の港に小型フェリーが近づいたとき、乗船していた『マーシャルアイランド・ジャーナル』のスザンヌ・チュータロウ記者は島を見て懐かしそうに言った。「まるで家に帰ったみたい」。沈みゆく太陽が金色の光を答志島に投げかけるなかで、彼女は日本と自分が生まれた太平洋の島国に、相違点よりも共通点のほうが多いことを理解したという。

これこそ、2006年度に開始された笹川太平洋島嶼国基金の「太平洋島嶼国ジャーナリスト養成」事業の最も重要な目的である。つまり、日本人が取り組んでいる課題の多くがいかに大洋州の問題と似ているかを、太平洋島嶼国のベテラン記者に実感してもらうことである。

この事業に参加するためには、3人の枠に入る必要がある。そのために、応募者は書類を提出して選考に勝ち抜かな

ければならないのだが、応募者の多くは所属メディアの幹部記者や編集者であり、競争は熾烈である。そして、選ばれた記者たちには、約1週間の日本での研修の機会が与えられる。本事業は、パプアニューギニア、フィジー、ソロモン諸島、ニュージーランド、サモア、トンガ、米国領サモア、マーシャル諸島、グアム、北マリアナ諸島連邦のジャーナリストの関心を集めている。

本事業は、参加者がかなりハードに働くことを要求されるという点で、域内のほかの「研修」事業と異なっている。選ばれた記者たちは、来日前に中心テーマについて一連の記事を書くために事前調査をし、来日後は幅広い分野の専門家に会う。そして、日本滞在中に記事を執筆し、帰国までに4～6本の記事を完成させて編集し、承認まで受けなければならないのである。

事業見直しで取り組んだ 実体験に基づくジャーナリズム

本事業の成功のカギは、実体験に基づくジャーナリズム研修という点にある。記者たちは、最高水準の内容の記事を締め切りまでにまとめ、本国に帰ってすぐに紙面に掲載できる状態にすることを求められ

る。島嶼国地域のフェロウシップでこうした条件や基準を設けているものはほかにない。

私は、記者が日本に滞在中、すぐそばで手助けをする立場にある。彼らの相談相手であり、編集者であり、現場監督のようなものである。記者たちは、取材のために終日走り回り、夜には部屋にこもって毎日平均1、2本の記事を書かなければならない。彼らが電子メールで記事を送ってくると、私は彼らが翌朝に記事を見直し（場合によっては書き直し）できるような状態にする。記者たちと私にとって、実に長い夜が続くことになる。2007年度に選ばれた3人の記者は、日本に滞在した07年10月21日から27日の間に合計25本の記事をまとめ、それらの記事はそれぞれの所属メディアの紙面を飾った。

本事業は、笹川太平洋島嶼国基金が1991年から04年まで実施した太平洋島嶼国のメディア関係者の交流／招へい事業を外部評価し、その結果を受けて06年度から新たに3年計画で始めたものである。事業見直しにあたり、同基金から『パシフィック・マガジン』の発行人である私に、大洋州におけるジャーナリズム関連事業の有効性を評価するよう要請があった。

その結果、次の3点が明らかになった。

第1に、島嶼国地域で有名になった幅広い分野のメディア関係者が、日本のみならず域内のSPF関連プログラムに参加した経験のあることがわかった。

第2に、同基金が行ってきた事業の参加者の数は多かったが、掲載された記事の数は少なかった。しかしこれは、必



答志島の島民との交流。前列左列が筆者

ずしも参加者が書いた記事や撮影した写真が少なかったということではなく、実際に掲載された記事や写真を見つけるのが困難だったということである。

第3に、島嶼国地域の記者の専門性向上に、直接的には結びついていなかった。

以上の結果を踏まえ、同基金は、太平洋島嶼国地域における取り組みを継続するにあたって、判明した問題点を是正して全体的な事業の見直しを行い、コスト効率に優れた戦略を提案するよう我々に要請したのである。

1対1の研修で 実際に掲載される記事を執筆

その結果誕生したのが、「太平洋島嶼国ジャーナリスト養成」事業である。島嶼国地域で最も優秀な記者数人を日本に招へいし、実体験に基づく1対1の研修を受けてもらう少数精鋭主義の事業である。何より重要な点は、本事業が参加者に、所属するメディアに実際に掲載するための記事を執筆するよう求めたことであった。

2007年度、日本滞在中に記者が執筆する記事には「観光——日本人の海外旅行と国内旅行の動向」というテーマを設けた。太平洋島嶼国地域には、観光産業の健全な維持に日本人観光客が大きな役割を果たしている国や、より多くの日本人を誘致したいと考える国が多く、観光はこれらの地域にとって特に重要なテーマである。

本事業はまた、古くから豊富な観光の歴史をもつ日本の姿を島嶼国の記者に紹介することにもなった。これは、日本の観光の歴史的、文化的背景を理解し始めた参加者にとって、刺激に富んだ体験となったようである。

08年度は、「漁業」というテーマで、日本の漁業の文化や伝統、近代的な市場制度に焦点を当てる予定である。日本での研修によって、参加者が日本の国内外の漁業を検証し、太平洋地域の



2007年度に選抜された記者たち。左から、『ソロモン・スター』のモファット・G・マム氏、『マーシャルアイランド・ジャーナル』のスザンヌ・M・チュータロウ氏、『サイパン・トリビューン』のアグネス・E・ドナト氏

漁業がいかに日本の水産業にとって重要であるかを理解できるようになることが期待される。また、日本のさまざまな漁業の文化について専門家と議論することになっている。

そのなかで、我々が記者に取り上げてもらいたいと思っている話がある。それは「マグロの物語」である。太平洋の1匹のマグロが築地市場に陸揚げされたあと、多くの仲買人の手を経て東京のすし屋のカウンターに並び、客の口に入るまでの追跡取材である。意欲的なテーマだが、記事にすることができれば、「人」を深く掘り下げたものになるだろう。

事業で最も重視するのは 日本と日本人への理解

本事業が最も重視しているのは、「日本と日本人への理解」である。30年以上、記者と編集者を務めてきた経験から私が言えるのは、「さまざまな問題は現れては消えていくものであり、ジャーナリストの本分は、『人を理解すること』にある」ということである。我々は物語を伝える立場にあり、最良の物語は「人は何を、なぜするのか。プライベートな生活や仕事において、人は何を最も大切に感じているのか」という、「人」に

関するものなのである。

そして本事業は、太平洋島嶼国のベテラン記者に、日本と日本人への理解を深める手がかりを与えてくれる。テーマは日本の観光産業や国際漁業、地域政治や戦略的課題などだが、記者たちが行き着くのは、日本人と日本文化である。本事業は、太平洋島嶼国地域の人と人のつながりの発展・強化に、小さいながら非常に重要な貢献をしているのだ。



フロイド・K・タケウチ

(Floyd K. Takeuchi)

マーシャル諸島出身。現在トランスオーシャンック・メディア(本社ホノルル)の社長兼最高執行責任者(COO)で、同社発行の『パシフィック・マガジン』発行人でもある。ボストン大学でジャーナリズムの学士号を、ハワイ大学マノア校イースト・ウエスト・センターで学位および太平洋島嶼国学修士号を取得。新聞社4社、ラジオ、テレビ局など、30年以上のジャーナリスト経験をもつ。1990年代半ばには東京でブルームバーグ・ニュースのアジア金融市場を担当した。また、ハワイ州選出のパトリシア・サイキ連邦下院議員のスタッフとしてワシントンDCでの勤務経験をもつ。90年代末以降は、ハワイのaioグループ傘下の雑誌5誌の買収と育成に携わっている。

■ SPF新事業方針策定

SPFでは設立20周年を機に昨年より専門委員会による事業見直しを行ってきたが、このたび委員会の答申に基づき新しい事業方針を策定した。グローバルな視点での国際交流、国際協力を推進するという財団のミッションは変わらないが、第4期中期事業ガイドラインを廃し、重点事業分野を明確にすることにより、一層の事業効果を追求する。さらに、従来は問題解決方法を考える場を提供することが趣旨であったが、今後は政策提言、世論形成、人材育成等を通じ、具体的な問題解決に寄与することを目的とする。

重点分野としては、平和と安全に関し、安全保障・平和構築と非伝統的安全保障の2分野、グローバリゼーションの功罪

について考えるため、市場と格差、人口移動、科学技術と社会の3つの問題を設定した。また、特定地域との交流を促進するため、米国と中東地域を重点対象とした。

このような国際社会の直面する共通課題に対し、SPFは、日本やアジア諸国の立場に立った解決を試みる。また、海外のパートナーとSPFが直接協力するのみならず、日本の専門性を有するパートナーを発掘し、海外協力を促進することによって、日本の民間主導による国際貢献をも促進する。

今後の事業展開にあたり、皆様の一層のご指導、ご協力を仰ぎたい。
(SPF常務理事 茶野順子)

■ セミナー「ブッシュ政権後の日米関係を考える」開催

SPFでは新事業方針の重点分野のひとつとして、「日米交流」をあげている。この分野の新規事業開発を目的とした意見交換のためにカリフォルニア大学サンディエゴ校のエリス・クラウス教授が来日した。5月12日には同氏を講師に迎え、セミナー「ブッシュ政権後の日米関係を考える」を開催した。大統領選挙を契機に変化をとげる米国に対し、日本はこの変化を今後の日米関係にとってのチャンスとすることができるのか、二国間に存在する懸念材料などについて、コメンテーターの吉原欽一氏（アジアフォーラム・ジャパン専務理事）を交えて議論した。



■ 笹川日中友好基金事業「日中若手歴史研究者会議／フェーズⅡ」

4月5日、日中両国の若手歴史研究者と出版関係者16人が参加し、「日中歴史研究者対話会議」が東京で開催された。戦後の日本の植民地・占領地の放棄と、それに伴う国境変動やヒトの移動が東アジア各国の歴史認識問題にどのような影響を与えたのか。こうした問題意識のもと、「終戦と帰郷」、「日本在住中国人・中国残留日本人の終戦直後の動向と歴史感覚」、「引揚と帰国をめぐる国家の論理」、「引揚者たちの歴史認識」、「戦後在日華僑社会の形成と歴史認識」などについて議論が行われた。研究成果は本年度中に日中両国で出版される予定である。



PUBLICATIONS

■ 『The Role of Percentage Designation in Creating a Culture of Giving』 Balázs Gerencsér, Judit Oprics 著、Nonprofit Information and Training Centre (NIOK) Foundation 発行——「中欧諸国のフィランソロピー推進」事業 (2006～07年度) の成果物

■ 『We and They——NGO's influence on Decision-Making

Processes in the Visegrad Group Countries』 Tom Nicholson 編、笹川平和財団発行——「中欧4カ国の非営利セクターの戦略的役割に関する調査研究」事業 (2007年度) の成果物

■ 『武装解除・動員解除・社会復帰——その理論、実践、論点』 吉田鈴香監訳／著、笹川平和財団発行 (オンデマンド出版)

SPF Voices

笹川平和財団 〒107-8523 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル4階

※本紙の署名記事は個人の意見であり、必ずしもSPFのそれを代表するものではありません。

※このニューズレターは、関連団体、実施事業の関係者以外に、以下の方々にもお送りしています。

- ・当財団のウェブサイトより刊行物送付希望のご連絡をいただいた方
- ・当財団スタッフとの面談、名刺交換等により個人情報をご提供いただいた方
- ・当財団主催／後援のセミナー、講演会等にご参加いただいた方

送付の中止や住所の変更等を希望される場合は、お手数ですが、SPF総務部 (Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470 E-mail: spfpr@spf.or.jp) までご連絡ください。

SPFニューズレター No.76 FY2008 Vol.1

●発行日 2008年7月 ●編集人 松木宜充
●発行人 羽生次郎 ●発行所 笹川平和財団
Tel: 03-6229-5400 Fax: 03-6229-5470
URL: <http://www.spf.or.jp> E-mail: spfpr@spf.or.jp
©笹川平和財団2008

PROGRAM AGENDA

2008年度事業計画

一般事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
グローバリゼーションに対する文化指標の開発	Center for Civil Society, UCLA School of Public Affairs (米国)	助成	2/3	12,400,000
知的財産の公共的活用促進のための仕組み作りと評価	University of California, Davis (米国)	助成	2/3	19,200,000
先進4か国の産学連携メカニズムに関する国際比較研究	The Council for Industry and Higher Education (英国)	助成	2/2	14,400,000
技術革新制度における大学の役割とインパクト	NUS Entrepreneurship Centre, National University of Singapore (シンガポール)	助成	2/2	9,600,000
人間の安全保障指標作成にむけてのイニシアチブ	Asian Dialogue Society (タイ)	助成	2/3	16,800,000
イスラム宗教学校におけるカリキュラム改定支援	Prateepsasana Islamic School (タイ)	助成	2/3	14,400,000
アジアのジャーナリズム支援と情報発信	SPF、SPF-USA (米国)、European Policy Centre (ベルギー)、AsiaViews (インドネシア)、AsiaWorks (タイ) Inter Press Service Asia Pacific Center Foundation (タイ)、MCOT Public Company, Ltd. (タイ)	自・委	3/3	58,000,000
地球公共財開発のためのプラットフォーム構築支援	Drugs for Neglected Diseases initiative (スイス)	助成	3/3	13,200,000
平和構築におけるアクター間連携を実現する体系構築	ジャパン・プラットフォーム (日本)	助成	2/3	12,000,000
「ローカルNGO支援スキーム」の開発	The Association of Foundations (フィリピン)	助成	3/3	8,400,000
非営利セクターの資金基盤強化と債務スワップ	SES Foundation (アルゼンチン)	助成	3/3	9,000,000
非営利活動促進のための環境整備に向けた実践研究	CIVICUS: World Alliance for Citizen Participation (南アフリカ)	助成	2/3	12,000,000
人口変動の新潮流への対処	SPF、ダイバーシティ研究所 (日本)	自・委	1/3	30,000,000

笹川太平洋島嶼国基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
太平洋島嶼国ジャーナリスト養成	SPF、TransOceanic Media (米国)	自・委	3/3	4,900,000
沖縄太平洋教育ネットワーク・イニシアチブ	琉球大学 (日本)	助成	3/3	8,200,000
ミクロネシアのICT政策改革支援	University of Hawaii (米国)	助成	3/3	6,600,000
USP法学部大学院オンラインコース開発	The University of the South Pacific (フィジー)	助成	3/3	6,600,000
太平洋島嶼国コミュニティのための遠隔教育支援	東海大学 (日本)	助成	3/3	5,600,000

自・委=自主・委託事業 自・助=自主・助成事業 自・委・助=自主・委託・助成事業

□=3月理事会決定分 ■=6月理事会決定分

笹川日中友好基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
防衛交流担当者研修プログラム	アジアフォーラム・ジャパン (日本)	助成	5/5	6,600,000
第3期日本語学習者奨学金	中国国際友好聯絡会 (中国)	助成	4/5	8,100,000
中国市長訪日交流	中国国際友好聯絡会 (中国)	助成	5/5	7,000,000
日中国防関係者交流／フェーズⅡ	SPF、中国国際戦略学会 (中国)	自・委	3/5	30,500,000
中日交流三十年の総括	SPF、中国社会科学院社会科学文献出版社 (中国)	自・助	2/2	14,000,000
中日交流三十年(1978～2008)	中国社会科学院社会科学文献出版社 (中国)	助成	2/2	(2,943,000)
日中若手歴史研究者会議／フェーズⅡ	SPF	自主	2/3	15,300,000
中国NPO評価の基盤形成	清華大学公共管理学院民間組織研究所 (中国)	助成	2/3	5,400,000

笹川汎アジア基金事業

事業名	事業実施者	形態	年数	事業費(円)
人物交流／フェーズⅢ	SPF	自主	5/5	13,000,000
日越地方交流プログラム	SPF、日本地域開発センター (日本)、The Vietnam Peace and Development Foundation (ベトナム)	自・委・助	3/3	28,700,000
日越地方市民団体交流	The Vietnam Peace and Development Foundation (ベトナム)	助成	3/3	(10,800,000)
日越地方行政官交流	日本地域開発センター (日本)	助成	3/3	(13,200,000)
日本における次世代インド専門育成	SPF	自主	3/3	15,000,000
ラオス非営利セクターの強化	Health Education Volunteers (ベトナム)	助成	3/3	6,300,000
経済分野におけるミャンマー若手研究者育成	ミャンマー総合研究所 (日本)	助成	3/3	12,000,000
ベトナムの財務行政官の能力強化	Academy of Finance, Ministry of Finance of Vietnam (ベトナム)	助成	3/3	14,400,000
ベトナムにおけるビジネス教材開発	SPF、University of Economics, Ho Chi Minh City (ベトナム)	自・助	3/3	20,600,000
ベトナムMBAにおけるビジネス・ケース開発	University of Economics, Ho Chi Minh City (ベトナム)	助成	3/3	(12,000,000)
ミャンマーに対するASEAN人材育成	SPF、Myanmar Institute of Strategic and International Studies (ミャンマー)	自・助	3/3	6,200,000
ミャンマーに対する若手外交官の能力向上	Myanmar Institute of Strategic and International Studies (ミャンマー)	助成	3/3	(4,320,000)
アジアの再生：東南アジア次世代指導者育成	Institute for Policy Research, Malaysia (マレーシア)	助成	3/5	13,800,000
メコン流域の辺境地域経済と社会変容に関する実態調査	Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University (タイ)	助成	2/3	9,000,000
インドでの現代日本研究基盤の構築支援	Indian Council for Research on International Economic Relations (インド)	助成	2/3	10,200,000
アジア経済共同体に向けて：行動計画の作成	Research and Information System for Developing Countries (インド)	助成	3/3	10,200,000
ベトナムの政策形成における市民参加：都市計画の例	Center for Asia-Pacific Studies, Kyung Hee University (韓国)	助成	3/3	12,000,000
ASEAN憲章への代替案：ASEAN共同体の創設に向けて	Information and Resource Centre (シンガポール)	助成	2/2	18,000,000
アジア安全保障会議：セントサバ卓会議	S. Rajaratnam School of International Studies, Nanyang Technological University (シンガポール)	助成	3/3	14,400,000
中央ユーラシア地域の若手指導者育成／フェーズⅡ	Global Network Foundation (米国)	助成	3/3	17,300,000